

令和 7 年 3 月 26 日
近 畿 経 済 産 業 局

旧簡易ガスみなしガス小売事業者の指定旧供給地点の 指定の解除(近畿経済産業局所管分)に関する意見を募集します

近畿経済産業局は、電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成 27 年法律第 47 号）附則第 28 条第 2 項の規定に基づく指定旧供給地点の指定解除に関する意見を令和 7 年 3 月 26 日(水)から令和 7 年 4 月 25 日(金)まで募集します。

本件は、経過措置として料金等の規制を課している供給地点の指定解除に関する意見を募集するものです。

1. 意見募集の概要

平成 29 年 4 月から始まったガス小売全面自由化に際し、事業者のシェア等を踏まえて、一定の基準に達する供給地点については、経過措置として料金等の規制を課すこととし、電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成 27 年法律第 47 号。以下「改正法」という。）附則第 28 条第 5 項の規定に基づき指定旧供給地点としてそれぞれ指定しています。

指定旧供給地点の指定について（簡易ガス事業者分）（平成 28 年 12 月 27 日付け公表）

<https://www.kansai.meti.go.jp/3-9gasjigyo/keika-sochi/20161227k-shitei.html>

この度、令和 7 年 2 月 15 日を期日として、改正法附則第 28 条第 1 項の義務を負う旧簡易ガスみなしガス小売事業者から、ガス関係報告規則（平成 29 年経済産業省令第 16 号）に基づく報告があり、別紙の解除一覧に掲載する指定旧供給地点については指定の事由がなくなったと認められるため、改正法附則第 28 条第 2 項の規定に基づき指定旧供給地点の指定を解除しようとするものです。

2. 意見募集期間

令和 7 年 3 月 26 日（水）～ 令和 7 年 4 月 25 日（金）

3. 意見提出方法

資料の入手方法・意見提出等詳細については、以下のウェブサイトをご覧ください。

電子政府の総合窓口（e-Gov）のウェブサイト

旧簡易ガスみなしガス小売事業者の指定旧供給地点の指定の解除（近畿経済産業局所管分）に関する意見の募集について（令和 7 年 2 月報告分）

<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595225012&Mode=0>

（本発表資料のお問い合わせ先）

近畿経済産業局

資源エネルギー環境部 電力・ガス事業課長 三浦

担当者：田野、埜田、亀谷

電 話：06-6966-6046（直通）

F A X：06-6966-6091

指定の解除の対象となる近畿経済産業局所管の指定旧供給地点一覧(令和6年度第4回報告)

通し番号	小売登録 番号	事業者名	団地名	指定旧供給地点所在地		①解除基準 (旧簡易ガスみなしガ ス小売事業者のシェア ≤50%)に該当するか		②解除基準 (旧簡易ガス供給採用件数/0.5×1/2≤他燃料採用件数/旧簡易ガスみなしガス 小売事業者のシェア)に該当するか					③解除基準 小売料金が3年間下落かつ経 過措置料金メニューの需要家 ≤自由料金メニューの需要家	備考	
				(都道府県)	(市区町村)			旧簡易ガス 供給採用 件数	他燃料 採用件数	判定結果					
1	G0023	大阪マルキガス株式会社	大倉建設(株)月ヶ瀬団地	京都府	相楽郡南山城村	○	43.9%	×	1.0	7.0	1.00000	≤	15.92973	×	適正な競争関係が確保されてい ると評価できる。
2	G0082	株式会社エネアーク関西	御陵団地	奈良県	生駒郡平群町	×	82.2%	○	1.0	2.0	1.00000	≤	2.43333	×	適正な競争関係が確保されてい ると評価できる。
3			阪急産業ヤマト笠縫団地	奈良県	磯城郡田原本町	○	48.9%	×	1.0	1.0	1.00000	≤	2.04631	×	適正な競争関係が確保されてい ると評価できる。
4			橋本ニュータウン	和歌山県	橋本市	○	45.3%	×	1.0	1.0	1.00000	≤	2.20728	×	適正な競争関係が確保されてい ると評価できる。
5			紀見C団地	和歌山県	橋本市	○	49.8%	×	8.0	0.0	8.00000	>	0.00000	×	適正な競争関係が確保されてい ると評価できる。
6			紀見A団地	和歌山県	橋本市	○	47.8%	×	0.0	2.0	0.00000	≤	4.18388	×	適正な競争関係が確保されてい ると評価できる。
7			千早赤阪団地	大阪府	南河内郡千早赤阪村	○	49.9%	×	4.0	4.0	4.00000	≤	8.01312	×	適正な競争関係が確保されてい ると評価できる。